

(様式1-2)

いわき市

生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等

基金設置の有無:

有

設置の時期:

平成26年3月

平成26年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
1	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	1,080,000	24 ~ 25	
2	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	(0) 0	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	4,967,336	24 ~ 25	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	(263,013) 0	(263,013) 0	(222,750)	(40,263)			263,013	25 ~ 26	単年度型	
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(1,079,908) 0	(1,079,908) 0	(870,275)	(209,633)			1,079,908	25 ~ 26	単年度型	
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	(22,750) 0	(22,750)	(18,750)	(4,000)			22,750	25 ~ 26	単年度型	
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(100,750) 0	(100,750)	(75,000)	(25,750)			100,750	25 ~ 26	単年度型	
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(41,500) 0	(41,500)	(41,500)				41,500	25 ~ 25	単年度型 平成26年度からはNO.26	
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(10,000) 0	(10,000)	(10,000)				10,000	25 ~ 26	単年度型	
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(158,779) 0	(158,779)	(158,779)				158,779	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.16	
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(432,413) 0	(432,413)	(432,413)				432,413	25 ~ 25	単年度型 住宅の建築工事、設計からはNo.17 減額分は基金型(No.17)に統合	
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(533,494) 0	(533,494)	(533,494)				533,494	25 ~ 26	単年度型 住宅の建築工事、集会所の設計からはNo.18 減額分は基金型(No.18)に統合	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(11,891,500) 0	(11,891,500)	(2,839,900)	(273,500)	(8,778,100)		11,891,500	25 ~ 27	基金型	
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(7,305,850) 0	(7,305,850)	(1,928,900)		(5,376,950)		7,305,850	25 ~ 27	基金型	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(9,031,850) 0	(9,031,850) 0	(1,573,900)	(136,750)	(7,321,200)		9,031,850	25 ~ 27	基金型 【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先:A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額:[H27]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:8,471,089千円(国費7,412,203千円)	
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(2,613,830) 504,909	(2,613,830) 504,909	(548,480)	(2,065,350)			3,118,739	25 ~ 27	基金型 【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元:A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額:[H26]560,761千円(国費:490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費:3,679,500千円(国費:3,219,561千円)	
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	(345,320) 0	(345,320) 0	(1,820)	(343,500)			345,320	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.9	
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(1,939,890) 0	(1,939,890) 0	(165,920)	(1,773,970)			1,939,890	25 ~ 27	基金型 用地取得まではNo.10	
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	(1,621,522) 0	(1,621,522) 0	(1,820)	(1,619,702)			1,621,522	25 ~ 27	基金型 住宅の設計まではNo.11	
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	(5,850) 0	(5,850) 0		(5,850)			5,850	26 ~ 27	基金型	
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	(30,870) 0	(30,870) 0		(30,870)			30,870	26 ~ 27	基金型	
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	(34,300) 5,556	(34,300) 5,556		(34,300) 5,556			39,856	26 ~ 27	基金型	
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	(386,720) 1,464,350	(386,720) 1,464,350		(386,720) 1,464,350			1,851,070	26 ~ 27	基金型	
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	(251,340) 835,539	(251,340) 835,539		(251,340) 835,539			1,086,879	26 ~ 27	基金型	
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常盤2	県	県	直接	(968,150) 0	(968,150) 0		(968,150)			5,375,550	26 ~ 27	基金型	
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	(1,090,150) 0	(1,090,150) 0		(1,090,150)			5,497,550	26 ~ 27	基金型	
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	(14,925) 0	(14,925) 0		(8,675)	(6,250)		14,925	26 ~ 27	基金型 平成25年度まではNo.7	
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	(260,000) 0	(260,000) 0		(240,000)	(20,000)		260,000	26 ~ 27	基金型	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	(16,973) 40,577	(16,973) 40,577		(16,973)	40,577		57,550	26 ~ 27	基金型	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	(9,300) 0	(9,300) <9,300>	0 <0>	(9,300) <9,300>			63,300		26 ~ 27	単年度型
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	(10,000) 0	(10,000) <10,000>	0 <0>	(10,000) <10,000>			113,000		26 ~ 27	単年度型
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	(792,030) 0	(792,030) <792,030>	0 <0>	(792,030) <792,030>			3,554,578		26 ~ 28	基金型
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	(296,530) 0	(296,530) <296,530>	0 <0>	(296,530) <296,530>			1,336,760		26 ~ 28	基金型
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	(334,830) 0	(334,830) <334,830>	0 <0>	(334,830) <334,830>			2,584,654		26 ~ 28	基金型
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常磐関船町	県	県	直接	(304,280) 0	(304,280) <304,280>	0 <0>	(304,280) <304,280>			1,059,720		26 ~ 28	基金型
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	(18,300) 0	(18,300) <18,300>	0 <0>	(10,000) <10,000>	(8,300) <8,300>		50,300		26 ~ 28	基金型
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	(70,000) 0	(70,000) <70,000>	0 <0>	(70,000) <70,000>			328,000		26 ~ 28	単年度型
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(0) 169,200	(0) 169,200	169,200 <169,200>	169,200 <169,200>			169,200		26 ~ 28	基金型
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(0) 112,800	(0) 112,800	112,800 <112,800>	112,800 <112,800>			112,800		26 ~ 28	基金型
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	(0) 141,000	(0) 141,000	141,000 <141,000>	141,000 <141,000>			141,000		26 ~ 28	基金型
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	(0) 39,480	(0) 39,480	39,480 <39,480>	39,480 <39,480>			39,480		26 ~ 27	基金型
41	◆ A - 1 - 13 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	(0) 37,600	(0) 37,600	37,600 <37,600>	37,600 <37,600>			37,600		26 ~ 27	基金型
42	◆ A - 1 - 14 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	(0) 22,560	(0) 22,560	22,560 <22,560>	22,560 <22,560>			22,560		26 ~ 27	基金型
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	(0) 14,419	(0) 14,419	14,419 <14,419>	14,419 <14,419>			14,419		26 ~ 26	単年度型
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	いわき市内	県	県	直接	(0) 2,960	(0) 2,960	2,960 <2,960>	2,960 <2,960>			2,960		26 ~ 26	単年度型
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	(0) 29,239	(0) 29,239	29,239 <29,239>	29,239 <29,239>			173,047		26 ~ 28	基金型

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県等 以外の者が負 担する額を減じ た額	各年度の交付対象事業費				全体事業費 (注4)	復興交付金の 交付を受けた 災害公営住宅 整備事業等の 総交付対象事 業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度					
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	(0) 47,427	47,427					319,224		26 ~ 28	基金型	
							<47,427>	<47,427>	<0>	<47,427>	<0>	<0>					
							合計	(42,286,917) 3,467,616 <45,754,533>	(42,286,917) 3,467,616 <45,754,533>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(11,352,416) 3,427,039 <14,779,455>	(21,510,800) 40,577 <21,551,377>	(0) 0 <0>				
							(うち市町村交付分)	(89,300) 0 <89,300>	(89,300) 0 <89,300>	(0) 0 <0>	(89,300) 0 <89,300>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>				
							(うち県交付分)	(42,197,617) 3,467,616 <45,665,233>	(42,197,617) 3,467,616 <45,665,233>	(9,423,701) 0 <9,423,701>	(11,263,116) 3,427,039 <14,690,155>	(21,510,800) 40,577 <21,551,377>	(0) 0 <0>				
							(うち基幹事業)	(42,035,972) 2,862,754 <44,898,726>	(42,035,972) 2,862,754 <44,898,726>	(9,288,451) 0 <9,288,451>	(11,242,971) 2,822,177 <14,065,148>	(21,504,550) 40,577 <21,545,127>	(0) 0 <0>				
							(うち避難者支援事業等)	(250,945) 604,862 <855,807>	(250,945) 604,862 <855,807>	(135,250) 0 <135,250>	(109,445) 604,862 <714,307>	(6,250) 0 <6,250>	(0) 0 <0>				
都道府県名		福島県	担当部局名		土木部 建築住宅課		担当者氏名				井ノ上 真太郎						
市町村名			電話番号		024-521-8049		メールアドレス				inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp						

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。ただし、復興交付金の交付を受けた災害公営住宅事業等がある場合は、交付期間にかかわらず、当該事業費を含める。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5) 居住制限者のための災害公営住宅整備事業等として復興交付金の交付を受けた事業については、復興交付金事業計画に記載された当該災害公営住宅整備事業等の総交付対象事業費を記載する。その場合は、「総交付対象事業費」欄及び「各年度の交付対象事業費」欄は空欄とする。

(注6)「全体事業期間」は、平成29年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成29年度以降も含めて記載をする。

(注7) 年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注8) 担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注9) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注10)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成25年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(222,750)	(222,750)	(194,906)			
								<222,750>	<222,750>	<194,906>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜	県	県	直接	3/4	(870,275)	(870,275)	(761,490)			
								<870,275>	<870,275>	<761,490>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(18,750)	(18,750)	(15,000)			
								<18,750>	<18,750>	<15,000>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	-	(75,000)	(75,000)	(60,000)			
								<75,000>	<75,000>	<60,000>			
7	◆ A - 1 - 2 - 2	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(41,500)	(41,500)	(33,200)			
								<41,500>	<41,500>	<33,200>			
8	F - 1 - 1	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(10,000)	(10,000)	(8,000)			
								<10,000>	<10,000>	<8,000>			
9	A - 1 - 3	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(158,779)	(158,779)	(138,931)			
								<158,779>	<158,779>	<138,931>			
10	A - 1 - 4	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(432,413)	(432,413)	(378,361)			
								<432,413>	<432,413>	<378,361>			
11	A - 1 - 5	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(533,494)	(533,494)	(466,807)			
								<533,494>	<533,494>	<466,807>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(2,839,900)	(2,839,900)	(2,484,912)			
								<2,839,900>	<2,839,900>	<2,484,912>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(1,928,900)	(1,928,900)	(1,687,787)			
								<1,928,900>	<1,928,900>	<1,687,787>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(1,573,900)	(1,573,900)	(1,377,162)			
								<1,573,900>	<1,573,900>	<1,377,162>			
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(548,480)	(548,480)	(479,920)			
								<548,480>	<548,480>	<479,920>			
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(165,920)	(165,920)	(145,180)			
								<165,920>	<165,920>	<145,180>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,820)	(1,820)	(1,592)			
								<1,820>	<1,820>	<1,592>			
合計額								(9,423,701)	(9,423,701)	(8,234,840)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<9,423,701>	<9,423,701>	<8,234,840>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
3	A - 1 - 1	災害公営住宅整備事業	常磐	県	県	直接	3/4	(40,263)	(40,263)	(35,230)			
								<40,263>	<40,263>	<35,230>			
4	A - 1 - 2	災害公営住宅整備事業	小名浜・永崎	県	県	直接	3/4	(209,633)	(209,633)	(183,428)			
								<209,633>	<209,633>	<183,428>			
5	◆ A - 1 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	常磐	県	県	直接	-	(4,000)	(4,000)	(3,200)			
								<4,000>	<4,000>	<3,200>			
6	◆ A - 1 - 2 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜、永崎	県	県	直接	-	(25,750)	(25,750)	(20,600)			
								<25,750>	<25,750>	<20,600>			
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(273,500)	(273,500)	(239,312)			
								<273,500>	<273,500>	<239,312>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(136,750)	(136,750)	(119,656)			
								<136,750>	<136,750>	<119,656>			
15	A - 1 - 9	災害公営住宅整備事業	内郷宮町	県	県	直接	3/4	(2,065,350)	(2,065,350)	(1,807,181)			【他事業より流用】(平成26年11月25日) 流用元: A-1-8 災害公営住宅整備事業(泉町本谷) 流用額: [H26]560,761千円(国費: 490,665千円)【建 設費】 流用後交付対象事業費: 3,131,020千円(国費: 2,739,641千円)
								504,909	504,909	441,795			
								<2,570,259>	<2,570,259>	<2,248,976>			
16	A - 1 - 10	災害公営住宅整備事業	平八幡	県	県	直接	3/4	(343,500)	(343,500)	(300,562)			
								<343,500>	<343,500>	<300,562>			
17	A - 1 - 11	災害公営住宅整備事業	小名浜大原	県	県	直接	3/4	(1,773,970)	(1,773,970)	(1,552,223)			
								<1,773,970>	<1,773,970>	<1,552,223>			
18	A - 1 - 12	災害公営住宅整備事業	小川	県	県	直接	3/4	(1,619,702)	(1,619,702)	(1,417,239)			
								<1,619,702>	<1,619,702>	<1,417,239>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
19	◆ A - 1 - 10 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	平八幡	県	県	直接	-	(5,850)	(5,850)	(4,680)			
								<5,850>	<5,850>	<4,680>			
20	◆ A - 1 - 11 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小名浜大原	県	県	直接	-	(30,870)	(30,870)	(24,696)			
								<30,870>	<30,870>	<24,696>			
21	◆ A - 1 - 12 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川	県	県	直接	-	(34,300)	(34,300)	(27,440)			
								5,556	5,556	4,444			
								<39,856>	<39,856>	<31,884>			
22	A - 1 - 13	災害公営住宅整備事業	小川2	県	県	直接	3/4	(386,720)	(386,720)	(338,380)			
								1,464,350	1,464,350	1,281,306			
								<1,851,070>	<1,851,070>	<1,619,686>			
23	A - 1 - 14	災害公営住宅整備事業	小川3	県	県	直接	3/4	(251,340)	(251,340)	(219,922)			
								835,539	835,539	731,096			
								<1,086,879>	<1,086,879>	<951,018>			
24	A - 1 - 15	災害公営住宅整備事業	常磐2	県	県	直接	3/4	(968,150)	(968,150)	(847,131)			
								<968,150>	<968,150>	<847,131>			
25	A - 1 - 16	災害公営住宅整備事業	四倉	県	県	直接	3/4	(1,090,150)	(1,090,150)	(953,881)			
								<1,090,150>	<1,090,150>	<953,881>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(8,675)	(8,675)	(6,940)			
								<8,675>	<8,675>	<6,940>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(240,000)	(240,000)	(192,000)			
								<240,000>	<240,000>	<192,000>			
29	F - 1 - 3	道路事業(大道北2号線)	小名浜大原	市	いわき市	直接	11/20	(9,300)	(9,300)	(7,207)			
								<9,300>	<9,300>	<7,207>			
30	F - 1 - 4	道路事業(御宝殿3号線外1線)	勿来酒井	市	いわき市	直接	11/20	(10,000)	(10,000)	(7,750)			
								<10,000>	<10,000>	<7,750>			
31	A - 1 - 17	災害公営住宅整備事業	平赤井	県	県	直接	3/4	(792,030)	(792,030)	(693,026)			
								<792,030>	<792,030>	<693,026>			
32	A - 1 - 18	災害公営住宅整備事業	鹿島町	県	県	直接	3/4	(296,530)	(296,530)	(259,463)			
								<296,530>	<296,530>	<259,463>			
33	A - 1 - 19	災害公営住宅整備事業	鹿島町2	県	県	直接	3/4	(334,830)	(334,830)	(292,976)			
								<334,830>	<334,830>	<292,976>			



No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
34	A - 1 - 20	災害公営住宅整備事業	常盤関船町	県	県	直接	3/4	(304,280) <304,280>	(304,280) <304,280>	(266,245) <266,245>			
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	3/5	(10,000) <10,000>	(10,000) <10,000>	(8,000) <8,000>			
36	F - 1 - 6	道路事業(中川原・外川原線外1線)	北好間中川原	市	いわき市	直接	11/20	(70,000) <70,000>	(70,000) <70,000>	(54,250) <54,250>			
37	◆ A - 1 - 6 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(0) 169,200 <169,200>	(0) 169,200 <169,200>	(0) 135,360 <135,360>			
38	◆ A - 1 - 7 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(0) 112,800 <112,800>	(0) 112,800 <112,800>	(0) 90,240 <90,240>			
39	◆ A - 1 - 8 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	泉町本谷	県	県	直接	-	(0) 141,000 <141,000>	(0) 141,000 <141,000>	(0) 112,800 <112,800>			
40	◆ A - 1 - 9 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	内郷宮町	県	県	直接	-	(0) 39,480 <39,480>	(0) 39,480 <39,480>	(0) 31,584 <31,584>			
41	◆ A - 1 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川2	県	県	直接	-	(0) 37,600 <37,600>	(0) 37,600 <37,600>	(0) 30,080 <30,080>			
42	◆ A - 1 - ### - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	小川3	県	県	直接	-	(0) 22,560 <22,560>	(0) 22,560 <22,560>	(0) 18,048 <18,048>			
43	A - 2 - 1	災害公営住宅家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	3/4	(0) 14,419 <14,419>	(0) 14,419 <14,419>	(0) 12,616 <12,616>			
44	A - 3 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	いわき市内	県	県	直接	1/2	(0) 2,960 <2,960>	(0) 2,960 <2,960>	(0) 2,220 <2,220>			
45	◆ A - 1 - 6 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	北好間中川原	県	県	直接	-	(0) 29,239 <29,239>	(0) 29,239 <29,239>	(0) 23,391 <23,391>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
46	◆ A - 1 - 7 - 2	災害公営住宅生活サポート施設整備事業	勿来酒井	県	県	直接	-	(0)	(0)	(0)			
								47,427	47,427	37,941			
								<47,427>	<47,427>	<37,941>			
								(11,335,443)	(11,335,443)	(9,882,618)	(0)	(0)	
								3,427,039	3,427,039	2,952,921	0	0	
								<14,762,482>	<14,762,482>	<12,835,539>	<0>	<0>	
							合計額						

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成26年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	(16,973)	(16,973)	(16,973)			
								<16,973>	<16,973>	<16,973>			
								<0>	<0>	<0>			
							合計額	(16,973) 0 <16,973>	(16,973) 0 <16,973>	(16,973) 0 <16,973>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 国土交通省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
12	A - 1 - 6	災害公営住宅整備事業	北好間中川原	県	県	直接	3/4	(8,778,100)	(8,778,100)	(7,680,837)			
								<8,778,100>	<8,778,100>	<7,680,837>			
13	A - 1 - 7	災害公営住宅整備事業	勿来酒井	県	県	直接	3/4	(5,376,950)	(5,376,950)	(4,704,831)			
								<5,376,950>	<5,376,950>	<4,704,831>			
14	A - 1 - 8	災害公営住宅整備事業	泉町本谷	県	県	直接	3/4	(7,321,200)	(7,321,200)	(6,406,050)			【他事業へ流用】(平成26年11月25日) 流用先: A-1-9 災害公営住宅整備事業(内郷宮町) 流用額: 560,761千円(国費: 490,665千円)【建設費】 流用後交付対象事業費: 6,760,439千円(国費 5,915,385千円)
								<7,321,200>	<7,321,200>	<6,406,050>			
26	◆ A - 1 - 2 - 3	災害公営住宅先行展示施設整備事業	小名浜	県	県	直接	-	(6,250)	(6,250)	(5,000)			
								<6,250>	<6,250>	<5,000>			
27	F - 1 - 2	県道小名浜四倉線交差点改良事業	小名浜、永崎	県	県	直接	3/5	(20,000)	(20,000)	(16,000)			
								<20,000>	<20,000>	<16,000>			
35	F - 1 - 5	県道赤井停車場線拡幅事業	平赤井	県	県	直接	3/5	(8,300)	(8,300)	(6,640)			
								<8,300>	<8,300>	<6,640>			
							合計額	(21,510,800) 0	(21,510,800) 0	(18,819,358) 0	(0) 0	(0) 0	
								<21,510,800>	<21,510,800>	<18,819,358>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	土木部 建築住宅課	担当者氏名	井ノ上 真太郎
市町村名		電話番号	024-521-8049	メールアドレス	inoue_shintaro_01@pref.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

いわき市 生活拠点形成事業計画 平成27年度 生活拠点形成事業等

省庁名: 厚生労働省

平成26年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県等以外の者が負担す る額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 避難者支援事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
28	D - 13 - 1	被災者生活支援事業	いわき市内	県	県	直接	定額	40,577 <40,577>	40,577 <40,577>	40,577 <40,577>			
							合計額	(0) 40,577 <40,577>	(0) 40,577 <40,577>	(0) 40,577 <40,577>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	避難地域復興局生活拠点課	担当者氏名	須賀 明弘
市町村名		電話番号	024-521-8617	メールアドレス	suga_akihiro_01@pref.fukushima.lg.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、避難者支援事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。